

海上における公衆無線通信について

㈱NTT ドコモ 関西支社
平本 義貴

海上における公衆通信は、NTT より船舶電話方式としてサービス提供されていたが、平成 4 年 NTT ドコモ（当時エヌ・ティ・ティ移動通信網㈱）が設立された際に NTT ドコモがサービスを継承している。その後、平成 8 年より人工衛星（N-STAR）を利用した新しいシステムが導入され、現在まで衛星船舶電話としてサービスが継続している。

一方で携帯電話は、電話機（移動通信端末）の小型化、通信システムの進化、通信エリアの拡充により、今や一人一台の時代になっており、多くのお客様が手軽に利用されている。また最近では、高機能かつ高速通信可能なスマートフォンの利用が増加している。

現在では携帯電話は陸上だけに留まらず、客船やプレジャーボートなど海上においても陸上等との連絡（音声通信）やインターネット通信で利用されている。携帯電話の各通信事業者はお客様の利便性を考え、以前より海上でも携帯電話が利用できるよう通信エリアの充実に取組んでおり、海上での緊急通報（118 番）に関しても平成 19 年に緊急通報位置通知の対応を行っている。

携帯電話等の通信エリア（サービスエリア）については、各通信事業者が各々に取り組んでいるところであるが、海上における公衆無線通信に関する講演機会を頂いたことから、㈱NTT ドコモの海上の通信エリアについて紹介する。来たるべき IoT に向けた取組み等も、今後の海運業界の発展に役立てて頂ければ幸いである。